



2014年3月発行
証券コード：2580

株主のみなさまへ

2013年度 決算報告

コカ・コーラ・イーストジャパン株式会社

Coca-Cola East Japan

2014





コカ・コーライーストジャパン(株)
代表取締役社長
カリン ドラガン
Calin Dragan

飲料の新しい世界を創る

「革新と挑戦」を通じて、変革と改善をもたらす

Mission

ミッション
(使命)

—革新と挑戦—

飲料の新しい世界を創る

Vision

ビジョン
(目指す姿)

one+

持続的成長によりすべての
ステークホルダーに貢献する

飲料業界のナンバー One企業となる
地域社会にとってOnly One企業となる
従業員が働きがいと誇りを感じるBest One企業となる

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当期連結業績※についてご報告いたします。当期における売上高は3,727億92百万円で前期比92.4%増、また営業利益は75億81百万円で前期比123.8%増、当期純利益については115億82百万円で前期比610.2%増となりました。

※第1、第2四半期は旧コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)、第3、第4四半期は2013年7月1日の4ボトラー経営統合後の業績となっております。

経営統合の経緯と現状

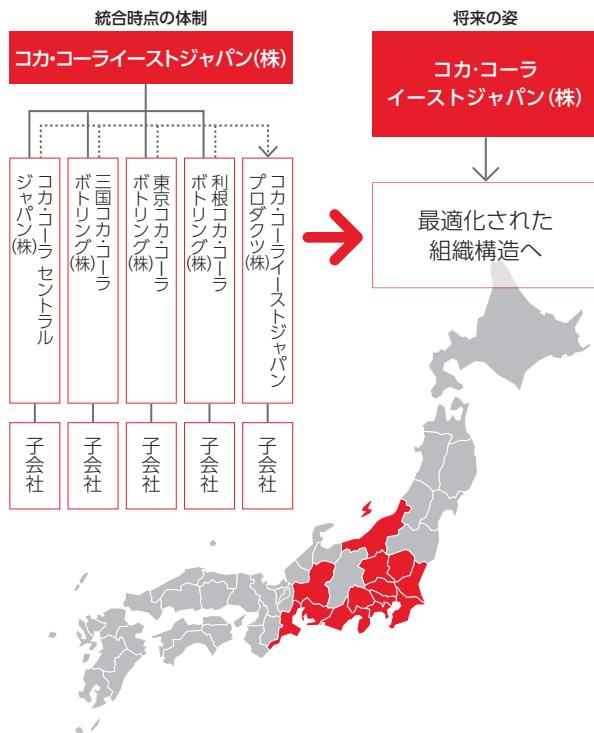
新会社について

新会社であるコカ・コーライーストジャパン(株)は、関東・東海地域4社(コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)、三国コカ・コーラボトリング(株)、東京コカ・コーラボトリング(株)および利根コカ・コーラボトリング(株))の経営統合によって2013年7月1日に誕生しました。これにより販売数量は国内の半数近くを持つ日本最大のコカ・コーラボトラーとなり、売上高ベースでも世界第5位のコカ・コーラボトラーとなりました。

統合の経緯

国内の清涼飲料業界は、激しい価格競争などを背景に大変厳しい事業環境にあります。こうした状況のもと、関東・東海地域でコカ・コーラ製品の製造・販売を担うボトラー4社は、経営統合によってひとつの組織として機能し、サプライチェーンや顧客サービス、組織構造の最適化を図ることが競争優位性の獲得・維持に必要なだと判断し、今回の経営統合にいたしました。

なお、今回の統合はコカ・コーラボトラー4社の単純な経営統合ではなく、異なる業務プロセスやシステムなどを有する各社の傘下にある企業までも含めた計26社の融合となります。



現状

現在当社では、多岐にわたる領域でさまざまな統合関連プロジェクトを推進中です。

例えば、バランスのとれたガバナンス確立のための5人の非常勤取締役の採用や、オフィスの分散化と本社所在地の変更に伴う2,000人以上の従業員の再配置、26社の事業会社の逐次的な統合の推進、管理職レベル対象の早期希望退職制度の実施など、関連プロジェクトは実に250件以上に上ります。

これら経営統合に関連するプロジェクトはいずれも、これまでにないスピードと規模で進行中です。こうした多様な取り組みを通じて、より盤石な組織構造が確立され、社員の能力育成が達成されるだけでなく、飛躍的な成長の機会獲得や経営統合によるさらなるシナジー効果を追求いたします。

250を超える関連プロジェクトが進行中

5人の非常勤取締役を採用	バランスのとれたガバナンスの確立
2013年7月1日 部門ごとの統合が完了	統合初日から部門別組織を実現
2,000人以上の 従業員の再配置	オフィスの分散化と 本社所在地の変更
事業会社の融合を開始	<ul style="list-style-type: none"> 26社の事業会社を融合 製造会社4社を1社に統合 さらなる融合を検討
管理職対象の 希望退職制度の開始	人材アセスメント進行中
一元化された 購買部門の設立、稼働	既にコスト削減効果をもたらす



持続的成長に向けて

目標

目標は世界に通用する日本のコカ・コーラボトラーになることです。今回の経営統合によって実現した地域（ローカル）のビジネスと、グローバル市場のビジネスの経験がともに豊富な経営体制のもとで、世界200か国以上で展開する「コカ・コーラシステム」のノウハウを活かせるようになりました。これを機として2017年に向けた具体的な長期目標を設定し、「成長戦略」「シナジー効果」「人材育成」「インフラ確立」という4つの注力分野においてさまざまな取り組みを、これまでにないスピードと規模で展開しています。



2013年7月1日、当社は、東京証券取引所において記念すべき第1日目の取引を祝いました。

長期目標

長期 業績 2017年まで	業 績	■ マーケットシェア	当社エリア内における NARTD*市場シェア第1位
		■ 数量成長	業界平均以上
		■ 売上高成長	中長期の数量成長を上回る
		■ 営業利益率**	2017年までに+4ポイント
経 営	従業員 意識改革		顧客満足度の 向上
			人材・能力 の開発

*NARTD=非アルコールパッケージ飲料 **比較ベース

達成するために注力する4分野

成長戦略

現行の強みと将来的な成長のバランス

マーケットシェアの拡大、販売数量と価格の適正なバランスを販売チャンネル、エリア、時期、飲料カテゴリーごとに追求し、2017年に2012年比で連結売上高の**300億円増**を目指します。

シナジー効果

コスト削減と効率性の向上

戦略的な設備計画の策定、パッケージの最適化、製造の効率化、物流の合理化を推進し、2017年サプライチェーンのコストを2012年比で**200～250億円削減**します。さらに調達分野で**100億円のコスト削減**を実施します。

人材育成

世界のモデルになる従業員

120人のリーダーを対象にコカ・コーラの世界標準のリーダー育成プログラムや、千葉のセールスセンターでパイロットモデルとして取り組んでいるプログラムなど、さまざまな研修を開始しています。

インフラ確立

最適なオペレーション体制の確立

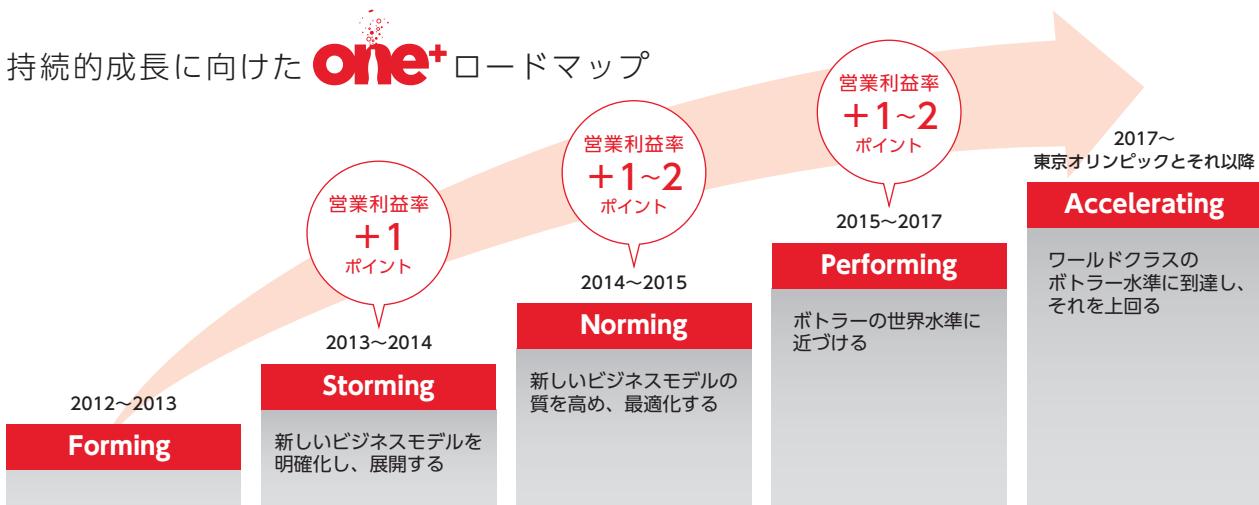
新規製造ラインの導入、物流設備の拡充、世界レベルのITシステムの導入など、2017年までに450～500億円を投じ、最適なインフラを整備します。

「one+ロードマップ」を確実に実行します

4分野への注力は「one+（ワンプラス）ロードマップ」という、持続的成長のための5段階のロードマップに沿って実施しています。

2012年から2014年の最初の2段階ではグループ26社の融合を推進し、新しいビジネスモデルを明確化・展開します。2014年から2015年の第3段階では

新しいビジネスモデルの質を高め、最適化します。2015年から2017年の第4段階では世界水準のコカ・コーラボトラーに近づき、さらに、2017年以降の最終段階では世界に通用するレベルに達し、上回ることを目指します。



ご紹介のとおり、現在、当社は「4つの注力分野」というターゲットを見すえながら、「one+ロードマップ」という確かな道標に沿って、これまでにないスピードと規模で大きな変化を遂げつつあります。目標は決して容易に達成できるものではありませんが、ローカルとグローバルのノウハウを融合させることが

できる当社だからこそできる成長への道を着実に歩みながら“世界に通用する日本のコカ・コーラボトラーになる”という大きな目標を必ず達成いたします。

株主のみなさまにおかれましては、当社のこの果敢な挑戦に今後も変わらぬご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。



連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	当期 (2013年12月31日現在)
資産の部	
流動資産	120,645
固定資産	193,844
有形固定資産	158,699
無形固定資産	3,616
投資その他の資産	31,528
資産合計	314,490
負債の部	
流動負債	61,289
固定負債	37,009
負債合計	98,299
純資産の部	
株主資本	215,507
その他の包括利益累計額	665
新株予約権	19
純資産合計	216,191
負債純資産合計	314,490

05

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	当期 (2013年1月1日～ 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,176
現金及び現金同等物の増減額	7,777
現金及び現金同等物の期首残高	22,012
現金及び現金同等物の期末残高	29,790

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	当期 (2013年1月1日～ 2013年12月31日)
売上高	372,792
売上原価	207,719
売上総利益	165,073
販売費及び一般管理費	157,491
営業利益	7,581
営業外収益	1,390
営業外費用	1,239
経常利益	7,732
特別利益	12,980
特別損失	9,252
税金等調整前当期純利益	11,460
法人税、住民税及び事業税	1,973
法人税等調整額	△2,095
法人税等合計	△122
少数株主損益調整前当期純利益	11,582
当期純利益	11,582

当社
ホームページ
について

その他IR情報もホームページに掲載しております。是非ご参照ください。



当社IR情報 ▶ <http://investor-jp.ccej.co.jp/>



01

岐阜県恵那市で 水資源保護活動 を行いました。



コカ・コーラシステムでは「水源を守り、大切に水を使って、キレイに戻す」活動に取り組んでいます。目標は製品に使った量と同じ量の水を2020年までに自然に還すこと。つまり「ウォーター・ニュートラルリティ」の実現を目指しており、積極的に活動を推進しています。

東海北工場・東海南工場・名古屋工場の水源の1つである岐阜県恵那市中野方町坂折棚田においては、水資源保護活動を実施しています。一般参加者およびコカ・コーライーストジャングループの従業員ボランティアにより間伐体験および稲刈体験を行いました。

参加者のみなさまには、間伐体験を通じて森林保全の大切さを、稲刈体験を通じて山の水が地下水に涵養※される仕組みをご理解いただきました。

※涵養（かんよう）：地表の水が帯水層に浸透し、地下水となることをいいます。

02

東海大附属望洋高校の 理科実習に 協力しました。



コカ・コーライーストジャパンプログラックス(株)茨城工場では、東海大学附属望洋高等学校（千葉県市原市）の特別理科講座の実習に協力しました。当日は生徒22名が講義を聞いた後、現場実習に入りました。

同校とは2009年より、文部科学省の「次世代を担う人材への理数教育の拡充」施策の一環である「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）」連携を開始。毎年SPP連携では、「食品工場における品質管理と生産効率について」をテーマに、同校の実習を受け入れてきました。今年は飲料製造工程でのムダ削減の取り組みを考えました。茨城工場においても、高校生のみなさまと自工場を見つめ直す良い機会となりました。



株式の状況

発行可能株式総数	487,000,000株
発行済株式の総数	121,898,978株
株主数	24,473名

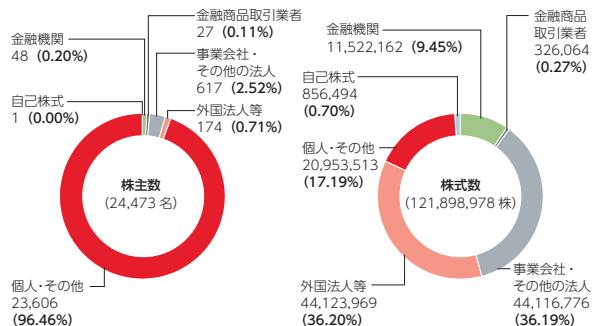
大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
ヨーロッパン リフレッシュメンツ	20,605,579	16.90
日本コカ・コーラ株式会社	16,669,354	13.67
株式会社千秋社	5,451,200	4.47
三井物産株式会社	5,237,383	4.29
東洋製罐グループホールディングス株式会社	5,126,090	4.20
キッコーマン株式会社	4,200,831	3.44
ドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル クライアント アカウト	3,065,383	2.51
THE COCA COLA EXPORT CO.	2,250,500	1.84
三菱重工工業株式会社	2,047,425	1.67
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー	1,963,784	1.61

※注1. 出資比率は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

※注2. 当社は、自己株式を856,494株保有しております。

株主分布状況



株主優待制度のご案内

当社では日頃のご支援に対する感謝のしるしと、当社製品へのご理解を深めていただく機会として、毎年12月31日現在の株主のみなさまに、年1回当社製品を贈呈させていただきますことといたしました。

贈呈時期（年1回贈呈）

12月31日現在名簿記載の株主さま



4月上旬にご送付いたします

贈呈基準

100株以上500株未満 ▶ 1,440円相当の当社製品
保有の株主さま

500株以上 ▶ 2,880円相当の当社製品
保有の株主さま

■ 単元未満株式の買取・買増請求制度のご案内

買増請求制度について

当社株式の証券市場での取引は100株（1単元）となっておりますので、1～99株（単元未満株式）を市場で売買することはできません。単元未満株式については、当社に対して買取請求（売却）、または100株単位となるよう買増請求（購入）できる制度があります。

55株をご所有の場合

買取請求の場合



買増請求の場合



お手続きのお問い合わせにつきましては
10ページをご覧ください。

■ 上場株式の配当金に関する「源泉徴収税率」変更のご案内

- 2014年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式の配当金には原則として20%（所得税15%、住民税5%）の源泉徴収税率が適用になります。
- また、2037年12月31日まで復興特別所得税として所得税率×2.1%が追加課税されることになっております。

2014年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、**20.315%**^(※)の源泉徴収税率が適用になります。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2037年12月31日まで	2038年1月1日から
所得税 (含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- このご案内は、上場株式の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、このご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。



会社概要

商号	コカ・コーライーストジャパン株式会社 (英文社名：Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.)
本店所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂六丁目1番20号
代表者	代表取締役社長 カリン・ドラガン 代表取締役副社長 マイケル・クームス
資本金	64億99百万円
設立年月日	2001年6月29日 (2013年7月1日 コカ・コーライーストジャパン株式会社に商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)、名古屋証券取引所 (市場第一部)
会計監査人	新日本有限責任監査法人
販売エリア	東京都/神奈川県/静岡県/山梨県/愛知県/岐阜県/三重県/埼玉県/群馬県/新潟県/千葉県/茨城県/栃木県の1都12県
事業内容	清涼飲料の製造、加工および販売
従業員数	7,891名 (2013年12月31日現在)

役員

取締役		
代表取締役社長執行役員	カリン・ドラガン	
代表取締役副社長執行役員	マイケル・クームス	CFO財務本部長
取締役副社長執行役員	ダン・ニスター	CCO営業本部長
取締役常務執行役員	赤地 文夫	営業本部広域法人営業統括部長
取締役執行役員	川本 成彦	財務本部コーポレートアドミニストレーション部長
取締役執行役員	伊藤 正樹	財務本部関連事業/M&A統括部長
取締役	イリアル・フィナン	ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社長 (ボトリング投資グループ社長)
取締役	ダニエル・セイヤー	ザ コカ・コーラ カンパニー 北西ヨーロッパ・ノルディック地域プレジデント
取締役	稲垣 晴彦	北陸コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
取締役	高梨 圭二	東京コカ・コーラボトリング株式会社 相談役
取締役	吉岡 浩	
監査役		
常勤監査役	永淵 富三	
常勤監査役	杉田 豊	
監査役	野崎 貞夫	キッコーマン株式会社 顧問
監査役	小田原 加奈	日本コカ・コーラ株式会社 シニアバイスプレジデント ファイナンシャルコントローラー

株式事務のお手続きに関して

住所変更、買取、買増請求、その他の株式に関するお手続きにつきましては下記へお問い合わせください。

- 旧コカ・コーラ セントラル ジャパン (株)
- 旧東京コカ・コーラボトリング (株) の株主さま
- 旧利根コカ・コーラボトリング (株)

証券口座で株式を保有している株主さま	▶	口座を開設されている証券会社等
特別口座で株式を保有している株主さま	▶	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行 0120-232-711 (フリーダイヤル)

- 旧三国コカ・コーラボトリング (株) の株主さま

証券口座で株式を保有している株主さま	▶	口座を開設されている証券会社等
特別口座で株式を保有している株主さま	▶	特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行 0120-782-031 (フリーダイヤル)

尚、未受領の配当金につきましては、**三菱UFJ信託銀行**の本支店でお支払いいたします。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います ※ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。 公告掲載URL http://investor-jp.ccej.co.jp/phoenix.zhtml?c=251855&p=irol-epnews



one+

Coca-Cola East Japan

お問合せ先：

コカ・コーラ・イーストジャパン株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂六丁目1番20号

TEL:03-5575-3749



森林に配慮して適切に管理された森林認証紙と環境に優しい植物油インキを使用し、針金を使わない「ECO綴じ」を採用しています。